

平成29年度事業計画

1 実施事業方針

わが国を取り巻く経済情勢は、トランプ大統領の経済政策や新興国の経済減速リスクなど、期待と懸念という海外経済の不透明感が言われる一方で、国内においては、企業業績や雇用・所得環境の改善に向けた取組が進められ、今後とも、景気は、引き続き、緩やかな回復基調が期待されている。

こうした中、山口県では、世界の活力を県内に取り込むことを目指し、「やまぐち海外展開方針」のもと、東アジア地域、アセアン地域をターゲットに、海外市場の開拓に取り組んでいるところであり、当財団としても、県の取組や事業等とも連動しながら、県内中小企業の海外ビジネス展開を積極的に支援していく。

また、今年度は、山口県と山東省との友好協定締結35周年に当たる年であることから、両県省の国際経済交流の一層の推進に努める。

次に、コンベンション施設やタワーの管理運営については、役職員一同、「更なる挑戦」を合言葉に、利用促進や誘客に果敢に取り組む。海峡メッセ下関が、これからも引き続き、「賑わいの拠点」として、地域産業の振興の役割を果たすとともに、施設の万全な体制、効率的かつ安心・安全な管理運営に努める。

2 事業計画

1 国際経済交流の推進

(予算額：35,912千円)

国際経済交流の拠点性をより高めるため、関係機関と連携し、東アジア及びアセアン地域を中心とした国際経済交流の推進に取り組む。また、県内中小企業の海外ビジネス展開に向けた積極的な支援業務も展開していく。

(1) 貿易相談・海外ビジネス支援

(ア) 貿易相談等

輸出入についての市場調査及び取引斡旋並びに海外進出に関する相談等に応じ、県内企業の海外ビジネスを支援する。

(イ) 輸出入展示商談会開催の支援

山口県等で構成する「貿易商談会等実行委員会」にメンバーとして参画し、輸出入展示商談会の開催を支援する。

○山口県・山東省経済貿易商談会

開催時期：平成29年6月（予定）

開催場所：中国山東省済南市

(ウ) ビジネスフェア支援

海峡メッセ下関等で開催される「国際ビジネスフェア」において、主催者の要請により、海外企業の出展又は商談会等への参加が可能となるよう支援する。

○しんきん合同ビジネスフェア

開催時期：平成29年5月17日

開催場所：海峡メッセ下関

(エ) 個別支援による企業の事業拡大支援

① 海外販路開拓支援助成金

販路開拓に向けた海外でのマーケティング戦略策定や商談に要する渡航費等に対する助成金を交付する。

○助成額：1件50万円（定額補助）

○対象数：年10テーマ

② 海外展示会等への共同出展支援

販路開拓に向けた海外展示会等への共同出展支援を実施する。

○出展回数：年2回

(オ) 海外販路開拓コーディネーターによるマネジメント

企業の進出意欲の高い地域の実情に精通した専門家をコーディネーターとして配置し、様々な形態・段階のある企業からの相談を受け付け、必要に応じて適切な公的支援メニューへ繋ぐサービスを展開するとともに、海外展開実施段階の企業に対して個別支援する。

(カ) 留学生と企業との連携促進

留学生と県内企業との交流会を開催することで、海外展開を目指す企業を支援する。

(2) 貿易等に携わる人材の育成・確保支援

(ア) 貿易実務セミナーの開催

県内の貿易関係業務に従事する者を対象として、貿易に関する基礎的な知識の習得や貿易実務の能力向上を図るため、レベル別の「貿易実務セミナー」を開催する。

○貿易実務セミナーの開催

- ①基礎編 開催時期：平成29年9月
- ②実践編（輸出） 開催時期：平成29年10月～11月
- ③実践編（輸入） 開催時期：平成29年10月～11月
- ④貿易英語 開催時期：平成29年11月

(3) 貿易に関する情報収集・提供

県内企業等の貿易促進や海外取引機会の拡大を支援するため、情報の収集や提供に努める。

(ア) 海外進出企業の情報収集

海外に進出する県内企業に対して、海外ビジネスに関する効果的な情報を提供するため、「中国（青島）山口県進出企業情報交換会」を開催する。

○中国（青島）進出企業情報交換会

開催時期：平成30年3月（予定）

開催場所：山東省青島市

(イ) 情報誌「メッセ海外通信」の発行及びインターネットの活用

山口県日中経済交流促進協会、ジェトロ山口及び当財団の3団体共同による海外経済に関する情報誌を年4回発行するとともに、財団ホームページに掲載し、海外情報を発信する。

(ウ) アセアン地域の情報収集及び提供の強化

県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、山口県海外ビジネス研究会等と連携してアセアン地域に着目し、幅広く情報を収集し、必要に応じて各企業に情報提供を行う。

(エ) 貿易関係機関・団体との連携

県内企業への支援策を充実するため、やまぐち産業振興財団をはじめ貿易関係機関・団体はもとより、隣接県市関係団体との連携を図る。

2 産業交流の推進

(予算額：592千円)

国際経済交流の拠点機能を高めるため、国際化の進展と地域産業の振興に取り組む。

(1) 海外事務所（テナント）の誘致・業務支援

海外企業や貿易関係企業等の海峡メッセ下関への誘致を図るとともに、事業展開や地域との連携活動を支援する。

(2) 地域との連携

(ア) 大学生の語学体験実習の実施

海峡メッセ下関で開催される国際会議等において、大学生に語学体験実習の場を提供し、大学における国際的人材の育成を支援する。

(イ) 大学等の国際的な連携・交流の支援

地元大学等が実施する国際的な連携・交流を支援する。

(3) 海外ネットワーク等を活用した誘致・誘客の推進

蓄積した海外ネットワークを通じて、タワーをPRし、旅行者の誘客に努める。また、県及び市が取り組む中国からの観光客誘致に協力し、支援を行う。

3 テナントの管理運営

(予算額：101,304千円)

貿易振興に資するための収入確保や経費節減を行うなど、国際貿易ビル及び山口県貿易ビルの適切な管理運営に努める。

(1) 国際貿易ビルの管理運営

国際貿易ビルの適切な管理運営を行うとともに、テナント誘致活動と入居者に対するサービス向上に努め、入居率の維持・向上を図る。

また、国際経済交流の拠点施設としての機能を充実させるため、海外事務所や貿易振興企業等のテナント優遇措置を講じ、入居を促進する。

(2) 山口県貿易ビルの管理運営

老朽化が進んでいる当ビルは、平成33年度の解体へ向けての条件整備に努めるとともに、適切な維持管理を行う。

4 駐車場等の管理運営

(予算額：9,802千円)

国際貿易ビルの入居者用駐車場の適切な管理運営を行うとともに、駐車場としての機能充実と利用者の利便性向上に努める。

5 国際総合センターの管理運営（指定管理事業）

（予算額：353,223千円）

県有施設の指定管理者として、施設利用者に対する一層のサービス向上や適切な施設の維持管理、効率的な運営を図るとともに、県内外に向け積極的なPR活動等により、コンベンションやタワー観光客の誘致・誘客に取り組む。

また、今年度は、「更なる挑戦」を合言葉に、地域や団体等との連携をさらに強め、メッセの利用が期待される他機関イベントの開催支援を行う等により、コンベンション及びタワーの利用促進に努める。

（1）コンベンション誘致

（ア）コンベンション誘致の推進

財団のコンベンション部の利用促進グループを中心として、年間の定例的な各方面での誘致活動に加え、積極的なセールス活動を展開し、新規顧客の開拓とリピーター確保に努める。

また、下関観光コンベンション協会をはじめ関係団体等と情報交換を行うなど、緊密な連携を図ることで、大規模コンベンション誘致を推進する。

（イ）婚活イベントの開催支援

国際貿易ビル3階にやまぐち結婚応縁センターが開設されたので、海峡メッセ下関における婚活パーティやイベントの開催を支援し、会場の利用促進を図る。

（ウ）賑わいの創出

比較的閑散期において、市内はもとよりさまざまな地域の団体等と連携し、特に大会場（展示見本市会場、イベントホール）を活用した自主企画（共催）事業を開催することにより、施設の利用促進や賑わいの創出を図るとともに地域貢献に努める。

（エ）備品整備による利用者サービスの向上

利用頻度の高い備品（会場用の椅子・机）について老朽化が目立ってきていることから、利用に支障をきたさないよう全体的なチェックを行い、年次計画を立て整備を実施する。

(2) タワー誘客

(ア) タワーイベントの充実・広報PR

毎月開催予定の様々なイベントに加え、特に今年度は夏休み期間中において集客性の高いイベントを企画し、タワー誘客を図る。

また、最新のイベント情報についてはホームページをはじめフェイスブック等のSNSなどを活用し、タイムリーな情報発信を行うとともに、TV・ラジオ等のマスコミを有効に活用し、積極的な広報PRに努める。

(イ) 地域ネットワークの強化

山口県や下関市はもとよりモアしものせき委員会やエキマチ下関推進協議会など各種関係団体、更には門司港エリアも含めて、これまで以上にネットワークを強化し、共同企画の造成や共同PRの実施などについて一層積極的に取り組む。

(ウ) インバウンド誘致の強化

韓国・中国・台湾・アセアン地域をターゲットとして、山口県や下関市、関係団体等と連携してインバウンド商談会等に積極的に参加し、外国人旅行者の誘客強化を図る。

さらに、外国人観光客用の英語版等の既存のパンフレットに加え、新たに、東南アジアからの観光客向けの案内パンフレットを作成し、サービス向上に努める。

(3) お客様サービスの充実

(ア) 「利用者満足度調査」の継続実施

施設利用者のニーズや利用満足度を継続的に調査分析し、その結果を施設運営に反映させる。特に多様化する利用者ニーズに対応した貸出備品の充実や各種サービスの導入について検討を行う。

(イ) 職員の資質向上

質の高いお客様サービスを提供するため、引き続き職員の資質向上を目的とした外部講師による職員研修を実施するとともに業務に有用な他団体主催の研修へも積極的に参加、受講促進を図る。

(ウ) 館内レストラン・売店との連携強化

コンベンション開催時のケータリングやタワー関連商品販売など、引き続き館内レストラン・売店との連携を強化し、施設利用者のサービスの向上を図る。

(4) 施設の維持管理

施設利用者に対し、安心・安全な施設環境を提供するため、万全な危機管理体制の構築に努めるとともに、経営的観点から施設管理を最適化するファシリティマネジメント（FM手法）を活用し、業務の効果を最大限に発揮し、効率的かつ適切な維持管理を実施する。

○平成29年度大規模修繕（予定）

- ・中央監視装置（BAS）改修工事